

とちぎ 市議会だより

第12号

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253

2012.11.20



10月6日(土)に行われた「わたらせスカイスポーツ体験フェスタ」

平成24年9月定例会が、8月31日から9月27日までの28日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成24年度一般会計などの補正予算、債権管理条例の制定など、議案18件が上程されたほか、平成23年度の各会計決算の認定が12件提案されました。

一般質問は、9月4日から9月7日の4日間に、18人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

提出された議案は、人事案件を除き、所管の常任委員会に付託のうえ詳細な審査を行い、最終日に各常任委員会の審査結果に基づき採決が行われました。議案は、いずれも原案どおり可決、承認または認定され、陳情2件については、採択されました。

目 次

9月定例会の 主な議案	… 2
一般質問	… … … 3~8
常任委員会審査結果	… 9~10
討論	… … … … 11
議案等審議結果	… 12~13
議会のうごき	… … … 14

9月定例会の主な議案

9月定例会では、市長の専決処分事項の承認2件、補正予算2件、条例の制定1件、条例の一部改正4件、財産の取得2件、人事案件6件、その他1件、平成23年度決算の認定12件、陳情2件の審議が行われました。

9月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

市長の専決処分事項の承認 (斎場条例の一部改正)

斎場の指定管理者の業務見直しに伴い、改正を行う必要が生じたための改正です。改正の概要は、指定管理者が行う業務の範囲から靈柩車の運行業務を削るものです。

債権管理条例の制定

市の債権管理の適正化を図るために、条例を定めるものです。

人権施策推進審議会条例の一部改正

人権施策推進審議会を組織する委員の構成を改める必要が生じたための改正です。改正の概要是、組織する委員に公募による者を加えるものです。

防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

災害対策基本法の一部改正に伴い、改正を行う必要が生じたため、条例の一部を改正するものです。

改正の概要

- ①防災会議条例
- ・防災会議の所掌事務を改めること。
- ・引用条項の整理を行うこと。

- ・防災会議の委員について
- ・自主防災組織を構成する者または学識経験のある者のうちから市長が委嘱する者等を加え、見直すこと。

財産の取得 (高規格救急自動車)

消防署の高規格救急自動車が老朽化したため、買い替えるものです。

取得方法	指名競争入札
取得相手	栃木トヨタ自動車(株)
取得予定価格	3千255万円

火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する基準を定める省令の一部改正に伴い、改正を行う必要が生じたため、条例の一部を改正するものです。

改正の概要

- ・対象火気設備等の種類に電気自動車用の急速充電設備を追加するとともに急速充電設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準についての規定を設けること。
- ・引用条項の整理を行うこと。



老朽化した高規格救急自動車

財産の取得 (災害支援車)

消防署の災害支援車が老朽化したため、買い替えるものです。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員26名のうち6名が本年12月31日をもつて任期満了となることに伴い、鮎田博氏、三澤義久氏、佐山和江氏を引き続き、矢尾板充氏、菊地由起氏、熊倉陽子氏を後任として、推薦することについて同意しました。



老朽化した災害支援車

- ②災害対策本部条例
・災害対策基本法の一部改正に伴う引用条項の整

理を行うこと。

取得方法
指名競争入札

取得相手
栃木トヨタ自動車(株)

取得予定価格
3千255万円

市政に対する一般質問

広瀬 義明 議員
大樹

- 栃木市の行財政一体改革について
- 栃木市消防力の強化について

行政・財政を一體的にどうえた改革の考えはあるのか

財政と行政それぞれ別個の改革では整合性に不備が生じる可能性が出ると思われる。二つを同時に、もしくは一体的にとらえた計画の策定と推進の考えを市長に伺う。

答弁 鈴木市長

市民サービス向上のために何ができるかを常に考え実践に努めたい

本市では、行政改革及び財政に関する計画を「行政改革大綱」として、一體的に策定を進めている。いざれの計画も現在の市民サービスをより充実させ、安定的な行財政運営を行うため

に策定するものであるが、個別に策定するよりも一體的に策定することで、取組内容の重点化が図られ、行政改革の効果を高めることができると考えている。

行政改革は、改革を実践する職員一人ひとりの意識の持ち方、さらに市民の皆さんとの理解、協力が重要である。そのため、職員自らが市民サービスを向上させるためには何ができるかを常に考え、実践に努めていきたい。

千葉 正弘 議員
栃木創志会

- 役所にファイリングシステムの導入を
- 防犯灯のLED化促進を
- 合併記念イベント実施を
- 子どもたちが理科に興味を持つ事業の充実を

防犯灯のLED化を促進すべきでは

答弁 鈴木市長

平成25年度に全ての防犯灯を齐全にLED化していく

防犯灯のLED化については、ランプの寿命が10年を超えて、電気料や修繕料等の維持管理費を大幅に削減することができ、省エネ効果もあり、地球環境にもやさしい街づくり推進につながるものと認識している。そのようなことから、平成24年度から、新設及び老朽化に伴う全器具交換の際にLED化していく。また、

本年度策定する総合計画の実施計画に「防犯灯LED化事業」を位置付け、平成25年度において、本市の全ての防犯灯、約1万灯を一斉にLED化していくたいと考えている。

松本 喜一 議員
大樹

- 栃木市の防災対策について
- 教育環境について

公共施設の避難訓練の計画はあるのか



今後全ての防犯灯がLED化に

答弁 鈴木市長

早急に実施していく

公共施設での避難訓練については、大規模な災害時等を考えると、常日頃から職員一人ひとりが、避難経路を十分に理解し、いざ災害が発生した時には、冷静な判断により、適切、かつ安全に避難誘導ができるようにしておくことが、重要なことがある。

現在、公民館、学校、保育園等については、定期的に避難訓練を実施しているが、本庁舎及び各総合支所等については、合併以降実施していないので、今後、早急に実施していくたいと考えている。



避難訓練が求められる本庁舎

なお、現時点での試算においては、約2億5千万円という多額の予算が必要だが、交付税措置のある地域活性化事業債を活用していくたいと考えている。

市庁舎や各総合支所等の避難訓練をどのように行うのか、職員が災害時にどのような行動ができる、市民を守ってくれるかが大切だと思うが市長の考えを伺う。

天谷 浩明 議員
改革栃木

対象地拡大なら税率の引き下げを

- 永野川の浚渫について
- 都市計画税の見直しは
- 電柱の整理・地中化は

答弁
鈴木市長

大きな負担とならないよう十分に配慮したい

都市計画税の現在の税率は、栃木地域0.3%、大平地域0.2%であるが、消費税も上がる見通しの中、市民の負担も増大する。

今後、対象地を拡大するのであるなら、税率を引き下げてはどうか。

現在、都市計画税は、栃木地域と大平地域の市街化区域内に所在する土地及び家屋を所有している方に負担していたが、合併時の調整方針等を踏まえ、平成27年3月までには、課税していない他の地域も含め市内の均一化を図らなければならぬ。新規に課税される地域の

総合窓口化の考えはあるか

新庁舎の整備を機に住民目線の窓口へと改善が必要と思われるが、本市において、そのような計画はあるのか。

海老原 恵子 議員

大樹

- はこのもり保育園における事故について
- 地域医療について
- 総合窓口化の実現を
- 市民サービスの向上を
- 国府地区的環境整備は



都市計画税対象の市街化区域

皆さまにとっては、不安や心配、あるいは不満もあるかと思うが、議員のご指摘のとおり、税率については、大きな負担とならないよう

に十分に配慮したいと考えている。

答弁
鈴木市長

「ワンストップサービス推進検討部会」を設置し、研究を進めていく

市民目線の窓口改善は大変重要であり、必ず取り組むべき事項と考えている。

現在、窓口サービスの向上を図るため、「ワンストップサービス推進検討部会」を設置し、研究を進めているところである。

部会の議論の中では、窓

口サービスの向上を目指す職員の意識、接遇の向上、第1に、市民の皆さまをもてなす職員の意識、接遇の向上、

第2に、窓口業務所管課の適正な配置及び連携、第3に組織改編による対応である。総合窓口の設置は、3つ目の組織改編を伴う窓口サービス向上の有効な手段のひとつであると認識している。

今後も、市民の皆さまの意見を反映させながら、実際に向けて引き続き検討をしていきたいと考えている。

針谷 正夫 議員
黎明

健康寿命延伸に向けての基本的な考え方

- 積極的な結婚支援策を
- 高齢者の健康な生活について

本県は平均寿命は短いが健康寿命は比較的長いことがわかった。本市の健康寿命延伸に向けての基本的な考え方はあるか。

答弁
鈴木市長

総合的に推進していきたい若い世代から高齢者まで、

日本人の平均寿命が世界トップレベルにある一方で、介護が必要な高齢者が増加していることが大きな問題となっている。そのような中、日常的な介護を必要とせず、生活ができる期間を示す健康寿命は、とても重要な指標であると考える。

栃木県の平均寿命は全国的に低い状況となっている一方で、本年6月の厚生労働省からの発表では、女性



瓜畑はつらつセンター
(大平地域)

が74・86歳で全国4位、男性が70・73歳と高い健康寿命となっており、日頃からの健康づくりの取り組みの成果と考えている。

本市の健康寿命延伸に向けての基本的な考え方として、若い世代から、健康診査を受けられる体制を整備し、生活習慣病の早期発見・早期対応等を推進するとともに、高齢者の生きがいづくりや、社会参加の促進、介護予防事業の普及拡大等を総合的に推進していく考えている。

氏家 晃議員

曙光

白玉団子誤飲事故の再発防止策構築に向けた取組状況は

このような事故は、二度と起こしてはならない。

そのため、今後最も重要な市の課題は、しっかりと「再発防止策の検討・作成」であると考える。市当局の取組み状況を伺う。

答弁

鈴木市長

原因究明及び再発防止の徹底を図っている

今回の事故に関しては、第三者による事故調査委員会を設置し、原因を徹底的に究明するとともに、責任の所在を明らかにしていきたいと考えているが、現時点において、明らかに問題があると思われるところは、必要な対策を迅速に講じている。

また、緊急時の対応を学んだ。

- はこのもり保育園における白玉団子誤飲事故について

ぶため、保育園、幼稚園等の職員を対象とした消防署による救急講習会を開催し、他、園長会議や調理員会議

こども担当課長会議等を開催し、事故再発防止の徹底と見守りの強化を指示している。

大川 秀子 議員

黎明

設置に向け、展示資料を収集していきたい

- 文化芸術の顕彰とこれらを活かしたまちづくりを作成
- 来年度予算編成にあたつての考え方について
- 若者の起業支援策を
- 夏祭りで一体感の醸成を

柴田トヨの常設展を設けられないか

今年6月16日から7月29日まで、東日本大震災復興

支援とし、とちぎ蔵の街美術館において栃木市出身の詩人・柴田トヨさんの「くじけないで展」が開催され美術館始まって以来の入館者を記録した。

また、企画展にあわせ、さまざまな企画が展開された。

そこで、これらを一過性にするのではなく、栃木市出身の詩人としての顕彰をするとともに、常設展を設けられないか。

答弁 鈴木市長

柴田トヨ展では、柴田さんの詩を有名人が揮毫した作品51点を展览し、約1カ月という短い会期であつたが、市内在住の柴田さんのご子息が、毎週土曜日にギヤラリートークを実施したところ、県内外から1万3千人を超える入館者があつた。

柴田さんの詩的感性が培われた本市に常設展を設けることは、本市の文化を全国に発信するまたとない機会と考へる。

柴田さんの詩的感性が培われた本市に常設展を設けることは、本市の文化を全国に発信するまたとない機会と考へる。

勝道上人太鼓の会は、平成11年に結成され、去る8月5日の男体山山開きでは二荒山で勝道上人太鼓を奉納し大きな評価をいたいた。

勝道上人太鼓の会は、平成11年に結成され、去る8月5日の男体山山開きでは二荒山で勝道上人太鼓を奉納し大きな評価をいたいた。

そこで、勝道上人太鼓の会を市の指定文化団体に認定し、市の観光PR活動をしてはどうか。

答弁 牧田教育次長

発表する機会の提供や活動支援をしていきたい

今後、常設展設置に向け、柴田トヨさんのご子息に相談し、展示資料として自筆原稿や愛用品、これまでの歩みがわかる写真、著名人のメッセージ等を収集していきたいと考えている。

郷土芸能等の文化財は、無形民俗文化財として分類されるものであり、本市では約150年以上前から地域に伝承してきた神楽やお囃子

長 芳孝 議員

黎明

- 土地開発公社の存続
- 勝道上人太鼓の会を市指定文化団体に認定
- (仮称)まちの駅栃木協議会発足について
- グリーンツーリズム

の会は、伝統的な楽器を使っているが、指定要件の社寺と一体的な伝統行事であることなどを満たしていないことから、文化財指定にはあたらない。

しかし、市としては、同会が、つがの里や下野国府まつり等に出演し、地域振興に大きく貢献していると評価しているので、市の文化財指定にかかるわらず、今後さらなる発表の機会を提供するなど、活動支援をしていきたいと考えている。



男体山山開きでの勝道上人太鼓の会

子等を対象とし、それらを提案された勝道上人太鼓保存伝承する団体も含めて指定期間でいる。

鮎田 榮一 議員

新誠会

あじさい坂周辺一帯の整備計画は

- あじさい坂の整備計画について
- ジエナリック医薬品の普及対策について

あじさいにとつて良好な環境を作るには、付近の高木の枝おろしや雑木の伐採を行う必要があると思う。

また、あじさい坂の上の「田村律之助翁」の銅像やその先にある大鳥居等の周辺は全く手が加わっていない状態である。

そこで、あじさい坂周辺の整備計画については県費補助金の導入も併せて考えてみたらどうか。

答弁 佐藤都市建設部長

県費補助の導入も含め整備手法を検討していきたい

あじさい坂の整備については、平成16年・17年の2カ年で、県費補助を導入し整備を実施したところである。



今年のあじさいまつりの一コマ

鮎田 博 議員

新誠会

- 環境マネジメントシステム取得について
- 再生可能自然エネルギー政策について
- 被災地支援について
- 個人情報保護法について

しかし、最近は花の付きが悪い等々の指摘を受けており、市としては、あじさいの育成改善が図られるよう、高木の枝おろしや雑木の伐採について、関係者及び関係課と協議を行っているところである。

今後の整備計画については、あじさいまつり実行委員会等の皆さまの意見を伺いながら、あじさい坂がより魅力を感じてもらえる観光拠点となることを目指し、県費補助の導入も含め整備手法を検討していきたいと考えている。

小水力発電等の研究のために独自の助成制度の構築を

西方地域の小倉堰の水量は、低落差型小水力発電又は、マイクロ発電の可能性を持つていると考へるが、以前実施した調査結果はどうのようになつたか。

また、市独自の取り組みとして小水力発電・マイクロ発電設備研究のために助成制度の構築を強く願うが、当局の考へを伺う。

答弁 赤羽根総合政策部長

国助成制度等を研究し、サポートしていきたい

報告書によると、発電量は毎時1.6kWと瞬間出力は弱いが、通年での発電が可能であり積算発電量は年間1万4,000kWhのことである。また、発電設備としては、

発電効率が比較的高いことから「流水式垂直2軸クロスフロー水車」が適当との報告があった。

一方、経済性評価については、支出と収入を比較した場合支出が上回る結果となつた。

しかし、小水力発電設備は、さまざまな活用・効果が見込まれることから、今後も導入に向け検討していく必要があると考えている。

次に、マイクロ発電については、工事費の関係で普及が進んでいないものと認識している。しかし、自然エネルギーを活用したシステムとして大きな可能性を秘めているのも事実であると考えている。

人権教育の取り組みは

いじめ問題は、子どもだけの問題とは思えない。大人社会の中でも見て見ぬふりをしたり、他人の痛みを傍観する風潮もある。教育現場での人権教育の取り組みを問う。

答弁 赤堀教育長

自分と相手を大切にできる人権教育を推進

各学校において、さまざまの人権問題に関する学習や児童生徒が充実した学校生活を送ることができるよう各学校の実情に応じた指導を展開している。

今後も、児童生徒が、自らの意思で生き生きと切り拓く力を身に付けた子どもになるよう、自分と相手の双方の人権を大切にできるような人権教育の推進に努めていく。

大出 孝幸 議員

公明党議員会

- 長寿命化修繕計画の策定について
- 防災・減災対策について
- いじめの実態と対応について
- 人権教育について

人権問題は、子どもだけの問題とは思えない。大人社会の中でも見て見ぬふりをしたり、他人の痛みを傍観する風潮もある。教育現場での人権教育の取り組みを問う。

いじめ問題は、子どもだけの問題とは思えない。大人社会の中でも見て見ぬふりをしたり、他人の痛みを傍観する風潮もある。教育現場での人権教育の取り組みを問う。

大武 真一 議員
改革栃木

- 小中学校のいじめ問題
- 小中学校の通学区見直し
- 各運動公園の利用方法
- 職員駐車場について
- 職員の倫理について
- 総合計画の策定について

通学区見直しの考え方 及び進め方は

合併後の新栃木市において通学区の見直しは緊急の課題である。現在、どのような検討を行い、今後の計画とその実現に向けた基本的な考え方及び進め方を伺う。

答弁

後藤教育委員長

地域の実情等を把握しながら調整を図っていく

通学区の見直しは、通学距離や学校規模の問題解消並びに学校施設の計画的な整備のために必要不可欠であるため、岩舟町との合併も視野に入れ全市的な視点で見直しに向けた「学校適正配置研究会」を立ち上げ、現在、基礎情報の収集をし

ているところである。

しかし、通学区の変更是地域にとって大きな問題であるため困難も予想される

ことから、現在策定中の教育計画の中に「学校の適正配置」を位置付け、推進していくこととした。

今後は、学校運営上の解消という視点にとどまらず

「学区はまちづくりの一環」という認識のもと、地域コ

ミュニティ、生涯学習の視

点も含めて、目指すべき教育環境について、意識の統一を図っていきたいと考えている。

その上で、地域の実情を把握し、学校や保護者並びに地域の皆さまの意見を聞きながら調整を図っていくたいと考えている。

大島 光男 議員
栃木創志会

ラムサール条約湿地登録後の市の対応は

ラムサール条約登録後、

- ラムサール条約湿地登録後の渡良瀬遊水地に関する

そこで、ホームページ等の利活用により、対外的に広く情報発信に努めている。また、要望のあつた、横断幕やのぼり旗はすでに作成を進めていて、一部設置をし、PRを始めている。

なお、案内板や道路案内

関係機関等との連絡協議会の設置の考えはあるか。

また地域協議会や地元諸団体からの要望等はあつたか、さらに渡良瀬遊水地のPR方法として看板や道路案内等の設置の考えはあるのか、市の対応を伺う。

答弁 鈴木市長

協議会設置に向け動き出すとともにPRについては順次対応している

協議会設置については、

8月に国土交通省立根川上流河川事務所において事務レベルでの意見交換会が開催され、協議会設置に向け動き出したところである。また、地域協議会や地元諸団体からは、渡良瀬遊水地のPR方法の要望が出ている。

協議会設置については、

8月に国土交通省立根川上流河川事務所において事務レベルでの意見交換会が開催され、協議会設置に向け動き出したところである。また、地域協議会や地元諸団体からは、渡良瀬遊水地のPR方法の要望が出ている。

等については、作成や手続に若干の時間を要するので、順次対応をしていきたい。

- はこのもり保育園における白玉誤嚥事故について
- 放射能汚染対策について
- 災害対策について

白石 幹男 議員
無会派

支援制度の整備について

支援制度の整備について

7月に起きた突風被害
(都賀地域)



大規模な災害では、国や県の支援制度である、被災者生活再建支援法等が適用されるが、この支援制度が適用されない小規模災害に対しては被災者の支援制度が今のところない状況である。ご指摘の独自の支援制度の確立について、7月の突風被害では、災害復旧費補助金制度を創設したが、市としても、被害の規模にかわらず適用できる支援制度の整備について、検討していきたいと考えている。

答弁 藤田危機管理監

小規模災害に対する市独自の支援制度を確立すべきではないか

全国的に異常気象による局所的な被害が多発し、今後も増えてくることが予想される。本市においても7月17日に起きたダウンバーストにより被害が発生したが、小規模のため、国の支援制度が適用されない。

中島 克訓 議員
曙光

- 鉄道・駅の活用について
- 広島平和記念式典の中学生派遣について
- 消防団詰所の修繕について

都心までの乗り入れ時間の短縮を

今後、市の発展を考えた時、都心までの乗り入れ時間がいかに短縮するかが大きな問題と考える。

ダイヤ見直しや快速電車の増便など、中長期にわたった戦略を東武鉄道との間で強力に進めさせていただきが、見解を伺う。

答弁 鈴木市長

総合的な視点で、利便性の向上に努めていく

東武鉄道は、わが国でも有数の長大な路線を持ち、多くの都市が結ばれており、その中の一つの都市だけが優遇されることは期待できない。



JR栃木駅前

JR栃木駅前
電車の増発は難しいが、乗り換えないで都心に行ける

ような地下鉄の県内への延伸も視野に入れ総合的な視点で、利便性の向上に努めていく考え方である。

域として共に発展していくことが、うという姿勢が最も重要であると考える。

最近では、本市と同社との連携・協力により、外国人観光客に向けたディスカウントバスの発行等の事業を実施している。

このような事業が可能な

なったのも、合併により存

在感が増したことに加え、あ

るからである。こうした本

市の特性をいかして、沿線

の抛点性や存在感を高めながら同社との連携を

進めていきたい。

また、現時点では、快速

魅力ある観光資源が多くあ

るからである。こうした本

市の特性をいかして、沿線

の抛点性や存在感を高めながら同社との連携を

進めていきたい。

また、現時点では、快速

魅力ある観光資源が多くあ

るからである。こうした本

市の特性をいかして、沿線

登録型本人通知制度の概要と問題点は

今年6月から、本市で開始された登録型本人通知制度の概要の説明を求める。

また、本制度の問題点について、どのように認識しているのか見解を伺う。

答弁 川津生活環境部長

正当な権利行使に配慮した制度としている

制度の概要であるが、住民票の写しや戸籍謄本等の請求資格を持つた第三者により不正に請求・取得される事件が発生し、個人の権利侵害が懸念されていることから、事前に登録した方については、第三者からの請求により住民票の写しや戸籍謄本等を交付した事実がある。

内海 成和 議員
改革栃木

- 登録型本人通知制度について
- 入札制度について
- 自然エネルギー促進について

また、問題点については、第三者が、住民票の写し等を取得したことが、本人にわかることは、訴訟や強制執行等の正当な権利行使に支障を及ぼす恐れがあると懸念もあるが、本市の

制度においては、弁護士や司法書士等の特定事務受任者からの裁判、訴訟手続きに使用する場合は、対象外としている。

また、本人に対する通知の内容は、通知の効力を損なうことなく、なおかつ請求者の権利侵害を極力排除した制度としている。

また、本人に対する通知

の内容は、通知の効力を損なうことなく、なおかつ請求者の権利侵害を極力排除した制度としている。

答弁 藤田危機管理監

女性の視点の他、高齢者等の視点も反映できるよう改善を図っている

地域防災計画は平成25年3月を中途に防災会議の中で策定中であり、作成にあたっては法的規定の中に「女性団体の会員のうちから市長が委嘱する者」を委員とするとあるので、反映されているものと考へる。

入野 登志子 議員

公明党議員会

- 命を守るために防災対策について
- 再生可能エネルギーの取り組みについて

地域防災計画に女性の視点を反映させては

地域防災計画に女性の視点を活かすことができれば、高齢者や障がい者等の弱い立場の人側に立つた優しい配慮を盛り込むこと

ができるのではないか。東日本大震災の避難場所では、更衣室等がない場所が多くあつたと聞く。もしも、避難所の設備や物資について、女性の視点から整備ができるば、精神的ストレス等を緩和することになるのではないかと考える。

また、問題点については、第三者が、住民票の写し等を取得したことが、本人にわかることは、訴訟や強制執行等の正当な権利行使に支障を及ぼす恐れがあると懸念もあるが、本市の制度においては、弁護士や司法書士等の特定事務受任者からの裁判、訴訟手続きに使用する場合は、対象外としている。

また、本人に対する通知の内容は、通知の効力を損なうことなく、なおかつ請求者の権利侵害を極力排除した制度としている。

また、本人に対する通知の内容は、通知の効力を損なうことなく、なおかつ請求者の権利侵害を極力排除した制度としている。

答弁 藤田危機管理監

地域防災計画は平成25年3月を中途に防災会議の中で策定中であり、作成にあたっては法的規定の中に「女性団体の会員のうちから市長が委嘱する者」を委員とするとあるので、反映されているものと考へる。

また、震災の経験・教訓を踏まえ、様々な知見から幅広く審議をするために、防災会議の委員に高齢者団体、障がい者団体等の方が委員となれるよう、今回防災会議条例の一部改正案を提出したところである。

常任委員会審査結果

総務常任委員会

日付 9月13日(木)
場所 本庁舎正庁

○付託議案

専決処分事項の承認1件、一般会計補正予算1件、条例の一部改正3件、財産の取得2件、平成23年度歳入歳出決算(一般会計他1件)、陳情1件

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で採択すべきものと決定された。また、陳情は、全会一致で採択すべきものと決定された。

○質疑応答

防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

質 重要事項を審議することと規定されているが具体的には

答 地域防災計画の策定に関する事項と考えている。

火災予防条例の一部改正

質 急速充電設備に係る

保安距離

答 国の協議の中で、火災の発生がかなり低いということで、設けていない。

財産の取得(災害支援車)

質 災害支援車はどのようにときに出動させるのか

答 大災害の際、緊急消防援助隊の活動支援を行うための車両である。それ以外にも、山林火災や水害などの際に、使用したい。これまで、水難救助等に、年間二、三十回の出動があった。

平成23年度一般会計歳入歳出決算

質 軽自動車税コンビニ収納事業の効果は

答 現年度の収納率が若干上がっている。

市営住宅の老朽化等に対する今後の方向性は

質 市営住宅の老朽化等に対する今後の方向性は

答 年に用途廃止の方針を考えている。また、川原田東市営住宅の老朽化に対する計画は、河川改修工事の進捗に合わせて検討する。

市税における不納欠損の要因は

質

答 時効前に調査をし、執行停止の措置を行った後に、不能欠損処理をしている。内容としては、資力が乏しいことが大きな理由である。

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を

求めらる陳情

質 自然災害以外にも、国民の安全等を脅かす事態が発生しているので、至急に採択し、国に意見書を送付すべきである。

民生常任委員会

日付 9月14日(金)
場所 本庁舎正庁

○付託議案

専決処分事項の承認2件、補正予算(一般会計他1件)、条例の一部改正1件、平成23年度歳入歳出決算(一般会計他4件)、陳情1件

○審査結果

平成23年度決算のうち一般会計、国保特別会計、後期高齢者特別会計は討論が

平成23年度一般会計歳入歳出決算

質

答 ふれあいバスの試行運

行の評価は

あり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定し、その他の議案は、いずれも討論なく全会一致で、原案のとおり可決又は認定すべきものと、陳情は、全会一致で採択すべきものと決定した。

○質疑応答

専決処分事項の承認

○質疑応答

販場条例の一部改正

質

答 靈柩車の運行事業を市直営に変更したことにより、影響はなかつたのか

質 指定管理者でも市直営でも同じ体制であり、市民に影響はなかつた。

一般会計補正予算

質

答 平成25年6月から全国のセブンイレブンで交付を受けられる見込みである。

質 生ボリオワクチンから不活化ポリオワクチンに変更した理由は

答 生ワクチンは、わずかながら副反応が出る場合があることから国に合わせて9月から切り替えた。

○質

施設入所の待機者数は

質 待機者数は652人で、そのうち、特に急遽施設に入れる必要のある方が242人である。

国民健康保険への国庫負担増額を求める陳情書

意見

国庫負担額を即刻増額していただきたいので、採択したい。

産業教育常任委員会

日時 9月18日(火)
場所 本庁舎正庁

○付託議案

一般会計補正予算1件、
平成23年度歳入歳出決算
(一般会計他1件)

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で、原案のとおり可決又は認定すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算 質耐震診断と耐力度調査

答

耐震診断は、建物が地震に対しどの程度耐えられるかを診断。耐力度調査は、建物の構造力、経年による耐力の低下、立地条件による影響を総合的に調査し、建物の老朽化を診断評価するものである。

質 合併後、公民館の補助金は統一されているのか

答 200万円以上の建物が対象となり補助限度額が300万円である。

平成23年度一般会計歳入歳出決算

質 わたらせふれあい農園管理運営の新しい施策は

答

チラシを作成して広範囲に周知する以外に、渡良瀬の里の入浴券を利用者の方に配布をしている。

持つて案内が出来るコンシェルジュという案内役を配置している。

質 今後、図書館本の宅配収集事業を全地域で実施する考えはあるのか

答 全市に普及、均一化したサービスが提供できるよう現在事業計画を立てている。

○質疑応答

質 夢のある学校づくり補助金の各学校での状況は

答 全市に普及、均一化したサービスが提供できるよう現在事業計画を立てている。

○質疑応答

質 道普請事業の対象路線の道路幅員要件は

答 4m以上の路線である。

○質疑応答

質 下水道使用料の徴収方法は

答 現年度分については、水道課に徴収委託してお

○質疑応答

質 夢のある学校づくり補助金の各学校での状況は

答 全市に普及、均一化したサービスが提供できるよう現在事業計画を立てている。

○質疑応答

質 現在の企業誘致状況

答 4区画が分譲決定となり、残りの1区画についても現在商談を進めている。

○質疑応答

質 平成23年度中根企業用地特別会計歳入歳出決算

答 児童会活動、生徒会活動、地域活動、奉仕活動等、各地域で特色のある教育活動等を実施している。

○質疑応答

質 建設常任委員会

一般会計補正予算1件、水道事業会計剩余金の処分、平成23年度歳入歳出決算(一般会計他5件)

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で、原案のとおり可決又は認定すべきものと決定した。

○質疑応答

質 別会計歳入歳出決算

答 主に、光熱水費、管理業務委託料である。

○質疑応答

質 藤岡城山コミュニティセンター施設管理費の内容は

答 主に、光熱水費、管理業務委託料である。

○質疑応答

質 下水道使用料の徴収方法は

答 現年度分については、水道課に徴収委託してお

○質疑応答

質 平成23年度一般会計歳入歳出決算

答 雑木の間伐等を行い、眺望を復活させるための事業である。

○質疑応答

質 太平山県立自然公園施設整備事業の樹木管理委託の内容は

答 雑木の間伐等を行い、眺望を復活させるための事業である。

○質疑応答

質 平成23年度一般会計歳入歳出決算

答 現年度分については、水道課に徴収委託してお

○質疑応答

質 平成23年度一般会計歳入歳出決算

答 現年度分については、水道課に徴収委託してお

○質疑応答

質 建設常任委員会

一般会計補正予算1件、水道事業会計剩余金の処分、平成23年度歳入歳出決算(一般会計他5件)

再生路盤による整備を検討していくたい。

平成23年度栃木市下水道特別会計歳入歳出決算

質 藤岡城山コミュニティセンター施設管理費の内容は

答 主に、光熱水費、管理業務委託料である。

○質疑応答

質 下水道使用料の徴収方法は

答 現年度分については、水道課に徴収委託してお

○質疑応答

質 平成23年度栃木市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

答 平成23年度については、汚泥の調査はしていないが、施設排水の調査からは検出されていない。

○質疑応答

質 平成23年度栃木市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

答 平成23年度については、汚泥の調査はしていないが、施設排水の調査からは検出されていない。

○質疑応答

質 平成23年度栃木市水道事業会計決算

答 督促状を発送後、未納の場合は給水停止の予告をして給水停止をしている。

討論

最終日の採決時に、委員長の報告に対する賛成、反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

一般会計歳入歳出決算

反対 白石 幹男 議員
無会派

昨年起きた大震災に関し、被災者への住宅修繕の補助金制度の創設、放射能測定器の購入と市民への貸出等を補正予算で対応をしたことについては評価したいと思う。しかし、原発事故による放射能汚染問題に対する行政の対応窓口が一本化されていない。

また、合併をするにあたっては「住民サービスは高い方に合わせる」ということであつたが「赤ちゃん誕生日金」及び「敬老会事業費補助金」を平準化したことで減額となつた地域では大きな不満が出ていいる。

また、循環型の産業政策の決算になつておらず、地域経済活性化につながつてないことから反対である。

一般会計歳入歳出決算

賛成 大川 秀子 議員
黎明

昨年起きた大震災に関し、被災者への住宅修繕の補助金制度の創設、放射能測定器の購入と市民への貸出等を補正予算で対応をしたことについては評価したいと思う。

放射能汚染問題に対する行政の対応窓口が一本化されていない。

また、反対討論で、合併によりサービスの低下が指摘されたが、地域によってはサービス低下になつてはあることもあるが、全体的に各地域とも住民サービス向上になつてていることや、東日本大震災時には、いち早く小中学校施設を初めとする公共施設の復旧への着手及び放射能測定器の購入等は評価をするとともに感謝をしたい。

将来的行財政自立に向け着実に進むことを期待することから賛成をしたい。

国民健康保険特別会計決算

反対 白石 幹男 議員
無会派

滞納額の増加を防ぐため、一般会計の繰り入れ、保険税減免の改善・拡充を行なうべきである。

また、国保法第44条に基づく窓口負担の減免制度を活用して、医療を受けられない人を出さないために努力し、市民負担を軽減するとともに、資格者証の発行は止めるべきである。

経済状況の悪化により、国や地方財政の厳しさが増している状況の中で、合併間もない本市において、限られた財源の中でも市民の多様なニーズに応えるべく、努力をしているところは評価できる。

また、反対討論で、合併によりサービスの低下が指

されたが、地域によってはサービス低下になつてはあることもあるが、全体的に各地域とも住民サービス向上になつていていることや、東日本大震災時には、いち早く小中学校施設を初めとする公共施設の復旧への着手及び放射能測定器の購入等は評価をするとともに感謝をしたい。

賛成 慶野 昭次 議員
新生会

国民健康保険制度を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。このような状況において収納率が前年度と比較すると若干ではあるが向上している。

保険税の収納については被保険者が不公平感を持つことがないよう、収納対策に、引き続き力を入れてもらい、今後も収税担当者や関係者の努力に大いに期待するところであるため賛成とする。

後期高齢者医療特別会計決算

反対 白石 幹男 議員
無会派

高齢者を年齢で区切り、差別する医療制度だと、国から導入反対の声があがつた制度である。また、国高齢者医療制度改革会議の報告で、新制度の姿が示されたが、市町村国保とは別勘定の都道府県単位の制度をつくり、高齢者の割合が増え、医療費が増えるにつれて値上げする制度設計であることから反対をする。

また、外国からの武力攻撃、テロによる攻撃など、有事の対応において、憲法第9条を踏みにじるものだと言わざるを得ないことから反対をする。

賛成 慶野 昭次 議員
新生会

今後どのような形で、新制度に移行するかは、不透明な状況であるが、現行の制度において、高齢者への医療の提供を県後期高齢者医療広域連合とともに、安定的に運営を行わなくてはならない。

このような中、高齢者への適切な医療の確保、健康事業としての健康診査等が、適切に運営されていることから賛成する。

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める陳情

反対 白石 幹男 議員
無会派

自然災害への対応は、現行法において十分可能であり、基本法を制定する必要性はない。

また、外國からの武力攻撃、テロによる攻撃など、有事の対応において、憲法第9条を踏みにじるものだと言わざるを得ないことから反対をする。

賛成 氏家 晃議員
曙光

平常時の体制で国家的緊急事態に対処する場合、様々な支障をきたしその結果、被害の拡大を招くことが考えられる。

また、最近では、韓国との領有権問題や北朝鮮による核ミサイルの脅威等、国民の安全等が脅かされる事態が発生しており、緊急事態に備えることが喫緊の課題となつてゐることから、早急に制定すべきである。

議案(認定)番号	9号	10号	11号	12号	13号	14号	15号	16号	17号	18号	19号	20号	緊急事態基本法の早期制定を求める意見書	緊急事態基本法の早期制定を求める意見書	増額を求める意見書	増額を求める意見書	
議案	平成23年度各会計歳入歳出決算の認定														国民健康保険への国庫負担		
議員	一般会計	国民健康保険特別会計	会計 (後期高齢者医療特別会計)	介護保険特別会計 (介護保険事業勘定)	サービス事業勘定	下水道特別会計	農業集落排水特別会計	資金等貸付特別会計	地域改善対策住宅新築	JR大平下駄前土地整理特別会計	会計	医療福祉モール特別会計	中根企業用地特別会計	水道事業会計			
採決結果	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	採択	可決	採択	可決
針 谷 正夫 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鮎 田 博 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鮎 田 榮一 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白 石 幹 男 (無会派)	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
渡 辺 照 明 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高 岩 義 祐 (無会派)	議長のため採決には加わらない。																
海老原 恵子 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松 本 壱 一 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
増 山 敬 之 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
須 田 安 价 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入 野 登志子 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福 富 善 明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広瀬 義 明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
氏 家 晃 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福 田 裕 司 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 阿 久 岩 人 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 川 秀 予 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
天 谷 浩 明 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅 澤 米 满 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 島 光 男 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長 芳 孝 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 武 真 一 (改革栃木)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中 島 克 訓 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関 口 孫一郎 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平 池 純 士 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉 正 弘 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 出 三 夫 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
萩 原 繁 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶 野 昭 次 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内 海 成 和 (改革栃木)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小 堀 良 江 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 出 孝 幸 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡 賢 治 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
永 田 武 志 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

審議を行いました議案等の審議結果は以下のとおりです。

○…賛成 ●…反対 -…退席

議案番号	74号	75号	76号	77号	78号	79号	80号	81号	82号	83号	84号	85号	86号	87号	88号	89号	90号	91号
議案	市長の専決処分事項の一部改正について(議場条例の承認につき)市長の専決処分事項の一部改正について(議場条例の承認第3号につき)	補正予算一般会計(第4号)	介護保険事業勘定	債権管理条例の制定	人権施策推進審議会	防災会議条例及び災害対応の報酬特別支拂いの正費用並びに非常勤の職員で非常勤のものに係る条例の一部改正	火災予防条例の一部改正	財産の取得(高規格救急自動車)	財産の支援車	災害の取扱(災害支援車)	財産の取得(災害支援車)	剩余金の処分(平成23年度水道事業会計)	推薦人権擁護委員の候補者の候補者	推薦人権擁護委員の候補者の候補者	推薦人権擁護委員の候補者の候補者	推薦人権擁護委員の候補者の候補者	推薦人権擁護委員の候補者の候補者	推薦人権擁護委員の候補者の候補者
議員																		
採決結果	承認	承認	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	同意	同意	同意	同意	同意	同意
針 谷 正 夫 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
鮎 田 博 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
鮎 田 榮 一 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白 石 幹 男 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
渡 辺 照 明 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高 岩 義 祐 (無会派)	議長のため採決には加わらない。																	
海老原 恵 子 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松 本 壱 一 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
増 山 敬 之 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
須 田 安 价 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入 野 登志子 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福 富 善 明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広 瀬 義 明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
氏 家 晃 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福 田 裕 司 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 阿 久 岩 人 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 川 秀 予 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
天 谷 浩 明 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅 澤 米 满 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
大 島 光 男 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長 芳 孝 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
大 武 真 一 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
中 島 克 訓 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関 口 孫 一郎 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
平 池 純 士 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
千 葉 正 弘 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 出 三 夫 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
萩 原 繁 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶 野 昭 次 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内 海 成 和 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
小 堀 良 江 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大 出 孝 幸 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡 賢 治 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
永 田 武 志 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議場コンサート

9月定例会の議場コンサートは、増渕貢風さん(大平町在住)と助演者 斎藤実さん(川原田町在住)による「尺八の調べコンサート」が行われました。

増渕さんは、幼少の頃から民謡及び尺八に親しみ平成3年度日本郷土民謡協会主催コンクールでの内閣総理大臣賞等、数々の民謡コンクールで優勝し昨年末にはCD「栃木路の民謡」を自作発表しました。

議場コンサートでは、民謡「江差追分」や合奏曲「岩木の風」などの曲が披露されました。



増渕さん(左) 斎藤さん

議会報告会を開催しました

平成 24 年 10 月 15 日から 10 月 30 日までの 7 日間、市内 12 カ所の会場で、栃木市議会報告会を開催いたしました。

この議会報告会は、議会基本条例に基づき、市政運営に対する監視や政策提案・提言などの議会活動を地域に出向いて市民の皆様に報告・説明し、市政等に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する意見や市政に対する提案などを伺い、市民との連携を強化することを目的に開催したものです。

報告会では、「市議会の仕組みと活動について」「下都賀総合病院・福田屋百貨店跡・オリン晃電社工場跡地土地購入問題・岩舟町との合併についての経過報告」「平成 24 年 3・6・9 月定例会について」の 3 点について報告したあと、出席された市民の皆様と意見交換を行いました。詳細については、次回の議会だよりでご報告いたします。

議会を傍聴してみませんか

12月定例会は、11月30日(金)開会予定です。
詳細は議会事務局まで TEL 21-2253 FAX 25-2231

須田 鈺谷 委員会 委員長
大島 光安 正員
男祐夫

永田 天鮎 福田 谷 城 富壠 明江
武志 澄博 博明

広報紙発行特別委員会

議会の主なうごき

7月

- 5日 議会広報紙発行特別委員会
- 6日 議員定数等検討委員会
各会派代表者会議
- 12日 議会報告運営委員会
- 13日 建設常任委員研究会
- 17日 議会広報紙発行特別委員会
- 27日 議会改革検討委員会
議会報告運営委員会
議員研究会
- 30～31日 議会運営委員会視察
(愛知県犬山市、岡崎市)

8月

- 2日 民生常任委員研究会
- 3日 議員定数等検討委員会
各会派代表者会議
- 7日 議会報告運営委員会
- 17日 議員全員協議会
議員研究会
各会派代表者会議
- 22日 議会運営委員会
- 23日 政治倫理条例検討委員会
- 28日 議員定数等検討委員会
議会報告運営委員会
- 31日 本会議(初日)
議員全員協議会
民生常任委員研究会

9月

- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 10日 総務常任委員会(決算説明)
民生常任委員会(決算説明)
- 11日 産業教育常任委員会(決算説明)
建設常任委員会(決算説明)
- 12日 議会報告運営委員会
- 13日 総務常任委員会
- 14日 民生常任委員会
- 18日 産業教育常任委員会
- 19日 建設常任委員会
- 27日 各会派代表者会議
本会議(最終日)
議員全員協議会
議会広報紙発行特別委員会
議会運営委員研究会
議会報告運営委員会
- 28日